

令和5年10月 三条・燕地区産業経済動向

令和5年11月28日発行
三条信用金庫

主要指標		実数	前月比	前年同月比	
消費者物価指数(9月)		新潟市	105.6	0.3%	2.8%
雇用失業情勢 (9月末現在)	ハローワーク 三条管内	有効求人倍率	1.45倍	(前月1.48倍)	(前年同月1.66倍)
		企業整備数	1件	(前月 2件)	(前年同月 0件)
	ハローワーク 巻管内	有効求人倍率	1.52倍	(前月1.43倍)	(前年同月1.86倍)
		企業整備数	0件	(前月 1件)	(前年同月 3件)
人口及び 世帯数	三条市	人口	92,594人	△44人	△1054人
		世帯数	37,243世帯	23世帯	303世帯
	燕市	人口	76,743人	△22人	△737人
		世帯数	31,010世帯	57世帯	367世帯
着工新築住宅数 (9月)		三条	29戸	(前月 33戸)	(前年同月 27戸)
		燕	46戸	(前月 28戸)	(前年同月 41戸)
高速自動車道利用台数 (三条燕インター分)		入車	214,340台	6.8%	3.9%
		出車	210,060台	6.7%	3.6%
金融機関 預貸動向 (末残)	三条市 30店舗	預金	773,731百万円	0.4%	1.0%
		貸出	353,736百万円	1.0%	3.1%
	燕市 14店舗	預金	416,751百万円	0.3%	3.3%
		貸出	217,986百万円	△0.9%	△2.1%
企業倒産件数		県内	12件	(前月 7件)	(前年同月 8件)
		三条	0件	(前月 0件)	(前年同月 0件)
		燕	0件	(前月 0件)	(前年同月 1件)

参考※ 消費者物価指数は、指定10項目で令和2年を100として算出しました。

※ 指定10項目：食料・住居・光熱水道・家具家事用品・被服及び履物・保健医療・交通通信・教育・教養娯楽・諸雑費

※ 平成22年1月より消費者物価指数は県庁所在市の数値のみを公表するため、三条市・燕市の数値は掲載を取止めました。

※ 平成23年9月より雇用失業情勢の有効求人倍率数値はパートを含む全数で表示します。

※ 平成25年7月より高速道利用台数は、三条燕インターのみの数値としました。

※ 令和4年11月より新潟手形交換所を含む全手形交換所が手形交換業務を終了したため手形交換高の掲載を取止めました。

※ 預貸動向の燕市は旧吉田町、旧分水町を含みません。

※ 平成28年4月より電力使用量は東北電力網が情報非開示としたことから掲載を中止しました。

※ 主要経済指標を10～14頁に掲載しましたのでご活用願います。

さんしん地域経済研究所 発行

〒955-8666 ・ 住所 三条市旭町2-5-10

TEL 0256-34-3162 ・ FAX 0256-35-0841

URL <https://www.shinkin.co.jp/sanshin/>



< 10月の概況 >

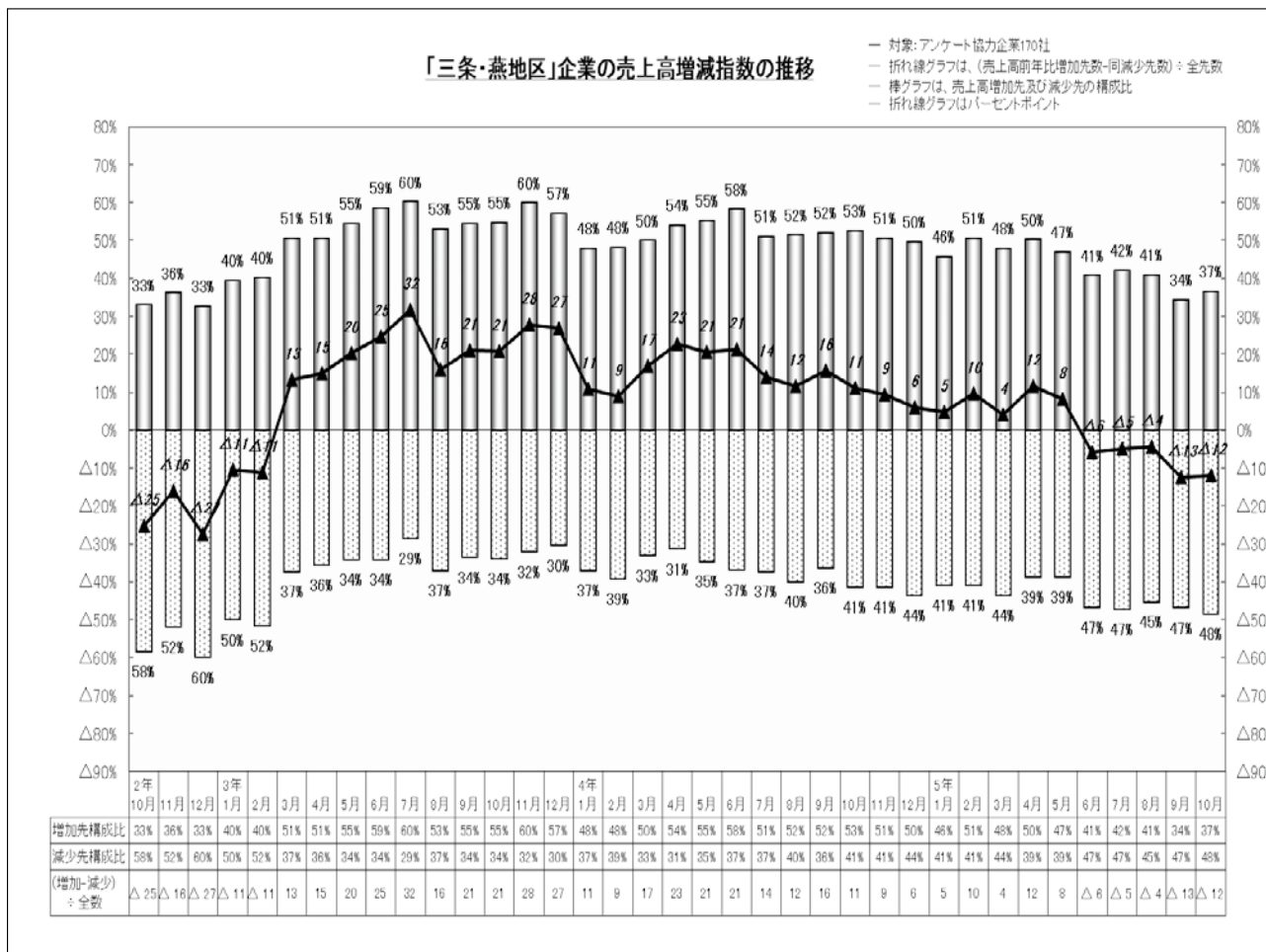
地場産業は、前月比で大きな動きはなく、引き続きほぼ全業種で改善には至らない結果となった。業務向けに弱さがあり、物価の高騰により、消費者の購買意欲も低下傾向にある。また、今年の特異気象の関係で季節商品の流れが通常ベースとなっていないようだ。一方で、新型コロナウイルス禍において停滞していた案件に進展が見られ、各地で展示会の開催が増加し、企業の出展も活発となり、人流の回復に伴い販売実績に寄与したとの明るい話題もあった。しかし、原材料価格は高止まりとなっており、燃料費等も高騰が継続していることから、追加的な価格転嫁は不十分であり、現状を考慮して仕入に対して慎重にならざるを得ない状況にある。更に中国経済の鈍化や円安による収益悪化を懸念する声もある中で、いわゆる2024年問題がどの程度影響してくるかなど先行きの不透明感は払拭できない。



【図表1：売上高増減DIの推移】

○数値は僅かに改善したが、未だ回復していない。

-10月の売上高増減DIは前月比+1%Pで▲12%Pと僅かに改善した。

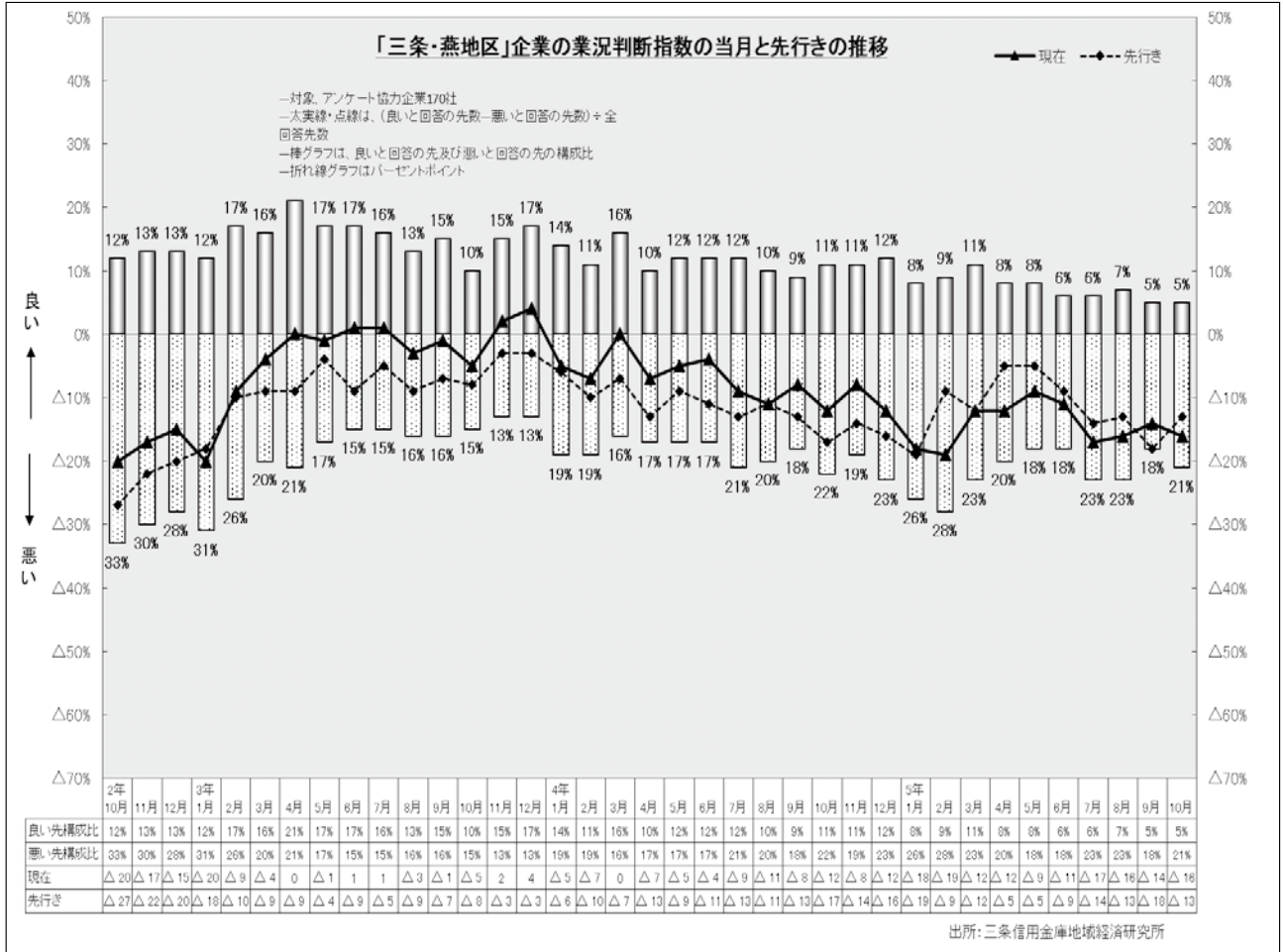




【図表2：業況判断DIの推移】

○先行きは改善したが、不透明感が解消されない。

－10月の足元（現在）の業況判断DIは前月比▲2%Pで▲16%Pと僅かに悪化、先行き（3カ月先）は前月比+5%Pで▲13%ポイントと改善した。－



金物卸は、異常気象により、季節商品の動きが鈍く、住宅関連も低迷しているなどから前年同月比で売上高を落とす企業が多かった。

金属加工は、アウトドア製品の受注は減少しており、建築関連は不振が続いているが、自動車部品が回復傾向にある。

利器工匠具は、輸出関連が引き続き安定しているが、国内市場は低調であり、HC向けが低迷しており、DIY関連が落ち込んでいる。

プラスチック製品は、冬物商品に動きは出ているが、以前のような勢いは感じられない。また、業務向けに弱さがある。

金型は、県外企業からの受注が活発になってきているようだ。しかし、難易度が高い型が多く収益性は厳しい。

金属洋食器は、物価高が家計を圧迫しており、円安需要の落ち着きもあり総じて低調に推移している。

金属ハウスウェアは、値上げ前の駆け込み需要が一部で見られたが、消費者が観光・サービスに向いていることから購買意欲は低下。



作業工具は、海外向けは比較的好調であり、インフラ関連も安定している。しかし、HC向けは低調に推移している。

建設業は、民間は新築物件が少なくリフォームなど小口案件が中心であった。一方で、公共工事については持ち直しの動きも見られた。

不動産業は、物価の高騰や住宅ローン金利引き上げ懸念の影響により、比較的低価格の建売住宅や中古物件の人気の高まっている。

商店街は、残暑から一転気温が下がったため、秋冬物・防寒商品が売れ始めた。

食品スーパーは、来店客数は横ばいであり、買い物点数は減少しているが、商品単価が値上りしたことで売上高は増加している。

【図表3：業種別売上高対前年増減比率（平均値）の推移】

○引き続き多くの業種で前年比マイナスとなった。

－10月の全業種の売上高の平均値は▲2.1%と前月比+0.1%と僅かに改善した。また、売上高が前年比プラスの業種数が横ばいの結果となった－

単位：%

業種	4/10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
1. 金物卸売	0	▲2	▲2	▲2	1	▲2	▲3	▲1	▲5	▲4	▲1	▲3	▲4
2. 利器工匠具製造	▲1	▲5	▲2	▲2	▲4	▲2	1	▲6	▲1	▲9	0	0	▲2
3. プラスチック製品製造	4	3	1	4	1	2	3	2	▲3	▲1	0	▲3	▲5
4. プレス加工等	4	3	0	4	3	▲1	▲2	1	▲4	▲5	▲1	▲1	▲2
5. 金型製造	▲4	7	▲2	▲4	2	7	4	▲1	▲4	1	0	▲1	3
6. 金属洋食器製造	0	0	3	▲3	1	5	6	5	▲2	0	▲9	▲9	▲10
7. 金属ハウスウェア製造	1	4	4	1	3	3	9	5	1	0	▲2	▲7	▲1
8. 作業工具製造	2	0	2	0	5	2	▲2	3	1	1	0	▲3	▲2
9. 鉄鋼卸売	▲1	▲1	0	▲1	3	▲6	1	4	3	0	▲9	▲6	▲5
10. 建設・土木	4	3	1	1	8	▲3	▲3	▲1	▲1	3	6	▲1	0
11. 不動産	3	2	1	3	1	4	1	▲3	▲1	▲1	3	3	▲1
12. 商店街	▲2	▲2	▲2	▲5	1	▲7	8	▲2	4	0	▲8	▲1	▲1
13. 食品スーパー	1	1	5	3	2	2	3	1	2	3	5	3	3
全業種平均	0.8	1.0	0.8	▲0.1	2.1	0.3	2.0	0.5	▲0.8	▲0.9	▲1.2	▲2.2	▲2.1

単位：業種数

	4/10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
前年比プラスの業種数	7	7	7	6	12	7	9	7	5	4	3	2	2
前年比横這いの業種数	2	2	2	1	0	0	0	0	0	4	4	1	1
前年比マイナスの業種数	4	4	4	6	1	6	4	6	8	5	6	10	10

出所：三条信用金庫地域経済研究所

〈業種別の動向〉

* 金物卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△48%	△4%	10%
前月比売上	△21%	0%	10%

今年の異常気象により、季節商品の動きが鈍く、住宅関連も低迷しているなどから前年同月比で売上高を落とす企業が多かった。また、仕入価格が高止まりとなっている中で、輸送コスト増加に伴う値上げ要請もあり、仕入には慎重とならざるを得ない。この環境下で自社製品の開発、販路拡大へと展開する企業もあった。前年実績を下回る。

* 利器工匠具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△30%	△2%	30%
前月比売上	△20%	△3%	10%

輸出関連が引き続き安定しているが、国内市場は低調であり、HC向け売上高が低迷している。また、巣ごもり需要の反動が未だあり、DIY関連が落ち込んでいる。売上減少を補うために新商品の開発や展示会への出展、イベントの開催等企業努力は見られるが、全体的に回復が遅れているようである。前年実績に届かず。

* プラスチック製品製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△20%	△5%	5%
前月比売上	△13%	3%	22%

冬物商品に動きは出ているが、以前のような勢いは感じられない。また、業務向けに弱さがあり、消費者の購買意欲も低下傾向にあるなど業績は総じて低調である。原材料価格は落ち着いてきたものの、電力費の高騰により収益性確保に苦慮している。更に環境保全の流れの中で使用素材の課題に取り組む企業もある。前年実績を下回る。

〈業種別の動向〉

* プレス加工業など

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△40%	△2%	60%
前月比売上	△25%	1%	28%

アウトドア製品の受注は減少しており、建築関連は不振が続いているが、自動車部品が回復傾向にあり、トラック関連は引き続き堅調に推移している。また、新型感染症禍で止まっていた案件が進展するなど明るい話も出てきている。一方で、廃業等により協力企業の確保が困難になってきているようだ。前年実績に届かず。

* 金型製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△15%	3%	65%
前月比売上	△15%	△1%	15%

県外企業からの受注が活発になってきているようだ。しかし、全般的に難易度の高い型や修理・メンテ、小型ではあるが手間のかかる案件が多く、あらゆる物資の高騰を考慮すると収益性には厳しいものがある。また、見積もり依頼はあるものの、成約には至らないケースが多い状態が続いている。前年実績を上回る。

* 金属洋食器製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△15%	△10%	△5%
前月比売上	△5%	1%	5%

物価高は家計を圧迫しており、円安需要の落ち着きもあり総じて低調に推移している。エネルギー価格や人件費などのコストアップ分を値上げしたいところであるが、販売数量が回復せず躊躇する企業も現れている。その中において、人材確保のため休日増加など労働環境の改善を検討している企業も見受けられた。前年実績を下回る。

* 金属ハウスウェア製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△35%	△1%	10%
前月比売上	△5%	8%	24%

値上げ前の駆け込み需要が一部で見られたが、消費者が観光・サービスに向いていることから購買意欲は低下している。収益が悪化している企業が多く、価格改定や新商品開発、商品のリニューアルなど様々な角度から改善策を検討している。また、新しい販路としてECサイトを立ち上げた企業もあった。前年実績に届かず。

〈業種別の動向〉

* 作業工具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 18%	△ 2%	20%
前月比売上	△ 5%	2%	11%

海外向けは比較的好調であり、インフラ関連も安定している。しかし、HC向けは低調に推移、アウトドア関連の受注も減少しているなど全体的には動きが鈍い。この状況下において、各地での展示会開催が増加し、出展が活発となり、人流が回復したことで販売高に寄与したとの声も聞かれた。前年実績に届かず。

- 《レンチ類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け変わらず
- 《スパナ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け減少
- 《ペンチ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け減少
- 《ドライバー類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け増加
- 《上記以外工具》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け変わらず

* 鉄鋼卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 20%	△ 5%	10%
前月比売上	△ 20%	△ 4%	6%

秋、冬物が通常最盛期となる時期であるが需要はない等全般的に動きが悪い状況が続いている。また、鋼材価格は高止まりとなっていることから、現状を踏まえて仕入にはより慎重な体制となっている。更にここに来て、2024年問題による材料輸送にどの程度影響してくるのか懸念材料が本格化してきた。前年実績を下回る。

- 《特殊鋼》 金型材向け低調・鍛造材（丸棒）低調
- 《鋼板類》 建築金具向け低調、農機向け低調
- 《パイプ類》 住設機器向け堅調
- 《ステンレス》 洋食器向け低調、ハウスウェア向け低調
- 《土木資材》 公共工事向け低調、民間工事向け低調

* 建設業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△20%	0%	18%
前月比売上	△15%	4%	15%

民間は、依然として新築物件が少なく、リフォームや増築など小口案件が中心であった。一方で、公共工事については、持ち直しの動きも見られたが、工期の長期化から売上確保に苦慮している。天候が安定し工事は比較的順調に進んでいるが、冬の到来前に工事を完了させたい意向が強くタイトなスケジュールとなっている。前年実績並に推移。

(参考)

—前払金保証実績による請負金額（公共工事）全体の動向—

○ 5年10月単月 (件数) (請負金額)
対前年増減率 2.2% 15.8%

資料：東日本建設業保証(株)新潟支店

* 不動産業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△10%	△1%	10%
前月比売上	△5%	0%	5%

物価の高騰や住宅ローン金利引き上げ懸念の影響により、比較的低価格の建売住宅や中古物件の人気の高まっている。住宅用分譲地は依然として低調であるが、建築費が落ち着いたことから、一部で問合せが増加してきたとの明るい話題も寄せられた。冬は動きが悪いので、需要の高まる春に向けて思案している状態となっている。前年実績に届かず。

〈業種別の動向〉

* 商店街

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△30%	△1%	15%
前月比売上	△10%	7%	36%

残暑から一転気温が下がったため、秋冬物・防寒商品が売れ始めた。しかし、地場の賃上げは物価高に追いついておらず、消費に回るお金は減少しているようだ。また、消費者の買い控えなど慎重な購買行動も見受けられる。外部環境は厳しいものの、クリスマスや年末商戦に向けて準備をしていきたいとの声が寄せられた。前年実績に届かず。

* 食品スーパー

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	0%	3%	5%
前月比売上	0%	1%	2%

来店客数は横ばいであり、買い物点数は減少しているが、商品単価が値上りしたことで売上高は増加している。消費者は、特売品（セールス品）等の情報に敏感になっており、購入店舗を選別している。商品価格や品揃えには今まで以上に注力したいところではあるが、仕入価格も上昇しており収益確保に苦慮している。前年実績を上回る。

〈主要経済指標〉

年月	預 金 (末残)												貸 出 金 (末残)															
	三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区		三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
平成29年度	6,528	2.5	3,533	4.4	1,568	1.8	1,401	2.7	1,468	4.3	1,173	2.9	1,485	2.0	2,910	2.0	2,162	6.9	514	3.8	514	5.2	592	2.5	448	3.4	513	4.3
30	6,574	0.7	3,513	-0.6	1,586	1.2	1,406	0.4	1,440	-1.9	1,198	2.1	1,520	2.4	3,010	3.4	2,207	2.0	524	1.8	526	2.3	589	-0.5	489	9.2	529	3.0
31/1年度	6,802	3.5	3,603	2.6	1,571	-1.0	1,426	1.4	1,442	0.1	1,203	0.5	1,540	1.4	3,067	1.9	2,230	1.1	515	-1.8	559	6.2	587	-0.4	478	-2.1	549	3.7
令和2年度	7,345	8.0	3,949	9.6	1,670	6.3	1,539	7.9	1,572	9.0	1,292	7.4	1,666	8.1	3,312	8.0	2,235	0.2	526	2.3	563	0.7	609	3.7	508	6.2	599	9.2
3	7,526	2.5	4,005	1.4	1,688	1.1	1,562	1.5	1,581	0.6	1,314	1.7	1,711	2.8	3,355	1.3	2,203	-1.4	523	-0.7	560	-0.6	616	1.2	515	1.5	611	2.0
4	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
4年 7月	7,640	1.8	4,072	-0.4	1,754	2.0	1,574	2.0	1,568	1.8	1,340	0.6	1,742	2.6	3,422	0.3	2,257	0.9	528	-1.3	558	0.1	623	1.8	506	0.3	614	1.7
8	7,653	1.9	4,071	0.3	1,742	2.0	1,566	2.0	1,555	2.4	1,340	0.9	1,744	3.2	3,352	-0.6	2,250	0.3	529	-0.6	559	0.7	621	2.4	511	1.2	610	1.9
9	7,669	2.2	4,038	-0.3	1,733	2.0	1,564	2.1	1,540	2.6	1,342	1.2	1,743	2.8	3,416	0.9	2,230	-0.7	528	-0.1	566	1.4	620	2.0	519	1.8	620	1.4
10	7,662	1.9	4,035	-0.2	1,731	1.6	1,559	1.3	1,553	2.3	1,341	0.2	1,746	1.4	3,430	0.7	2,227	-0.2	532	0.6	560	0.1	625	2.6	515	1.1	620	1.8
11	7,637	1.5	4,080	0.8	1,729	1.9	1,561	1.7	1,554	2.5	1,331	1.0	1,747	2.8	3,358	-0.7	2,230	0.2	533	0.9	558	0.3	628	2.9	515	0.9	625	2.3
12	7,722	1.7	4,108	1.2	1,743	1.5	1,570	1.2	1,589	1.2	1,349	1.1	1,772	3.1	3,449	1.3	2,250	0.9	536	1.3	563	0.1	632	1.4	521	1.4	630	2.1
5年 1月	7,682	1.4	4,118	2.0	1,734	2.3	1,555	1.4	1,592	1.3	1,345	1.9	1,756	2.8	3,427	1.3	2,245	0.9	532	0.9	559	0.3	627	1.8	518	1.3	623	1.3
2	7,685	2.0	4,090	2.4	1,730	1.8	1,552	1.6	1,590	0.6	1,345	1.8	1,761	3.0	3,389	1.4	2,249	1.5	529	0.4	558	0.2	618	-0.6	519	1.2	623	1.9
3	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
4	7,776	1.7	4,113	1.7	1,759	1.3	1,578	0.6	1,610	0.7	1,363	2.0	1,780	2.3	3,499	3.6	2,216	0.8	540	3.4	555	-0.5	618	0.6	507	0.3	626	2.6
5	7,720	1.1	4,144	1.6	1,726	0.5	1,569	0.6	1,579	0.0	1,351	2.2	1,755	2.0	3,451	3.9	2,219	0.7	516	1.1	551	-0.5	614	0.5	510	0.5	618	1.7
6	7,824	1.8	4,177	1.5	1,767	0.7	1,590	0.9	1,575	-0.3	1,354	1.2	1,765	1.7	3,462	1.2	2,210	-1.1	544	3.2	551	-0.8	612	-0.4	513	1.6	616	1.2
7	7,728	1.2	4,148	1.9	1,750	-0.2	1,581	0.5	1,557	-0.7	1,347	0.5	1,763	1.2	3,486	1.9	2,208	-2.1	547	3.6	551	-1.4	612	-1.7	513	1.2	620	0.9
8	7,757	1.4	4,169	2.4	1,756	0.8	1,582	1.0	1,562	0.4	1,347	0.5	1,756	3.9	3,426	2.2	2,227	-1.0	551	4.1	548	-2.0	616	-0.8	512	0.2	612	2.2
9	7,708	0.5	4,156	2.9	1,758	1.4	1,436	-8.2	1,554	0.9	1,343	0.0	1,760	1.0	3,504	2.6	2,199	-1.4	548	3.7	551	-2.7	619	-0.2	515	-0.7	632	2.1
10	7,737	1.0	4,168	3.3	1,760	1.7	1,576	1.1	1,564	0.7	1,341	0.0	1,773	1.5	3,537	3.1	2,180	-2.1	545	2.3	547	-2.3	613	-1.9	514	-0.2	633	2.0

資料 当該地区金融機関預貸金調（平成17年5月より、三条市の預貸金は旧栄町・旧下田村を含む。燕地区の預貸金は旧吉田町、旧分水町を含まず。）

年月	鉱 工 業 指 数 (新潟県は平成27年=100 全国は令和2年=100)																	
	生 産						出 荷						製 品 在 庫					
	全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県		
	鉱工業	前月比	前年(同月)比	鉱工業	前月比	前年(同月)比	鉱工業	前月比	前年(同月)比	鉱工業	前月比	前年(同月)比	鉱工業	前月比	前年(同月)比	鉱工業	前月比	前年(同月)比
平成30年	114.6	%	—	104.5	%	3.7	114.9	%	—	104.0	%	3.6	100.5	%	—	86.0	%	—
31/1年	111.6	—	-2.6	102.1	—	-2.6	112.0	—	-2.5	100.8	—	-3.4	101.0	—	0.5	95.2	—	10.7
令和2年	100.0	—	-10.4	92.1	—	-9.9	100.0	—	-10.7	92.1	—	-8.7	92.6	—	-8.3	85.0	—	-10.7
3	105.4	—	5.4	97.7	—	6.3	104.4	—	4.4	98.2	—	6.6	98.5	—	6.4	84.5	—	-0.5
4	105.3	—	-0.1	96.5	—	-1.2	103.9	—	-0.5	96.7	—	-1.5	101.2	—	2.7	85.1	—	0.7
4年 6月	105.7	5.0	-3.0	96.5	0.0	-5.9	104.2	3.2	-3.3	97.5	0.6	-2.8	99.9	1.5	4.7	90.0	-1.1	-1.4
7	106.3	0.6	-1.8	97.1	0.6	-3.8	104.9	0.7	-2.1	96.4	-1.1	-6.0	100.6	0.7	5.1	91.3	1.4	0.3
8	107.8	1.4	5.7	97.7	0.6	0.5	105.7	0.8	5.5	96.3	-0.1	-0.5	101.7	1.1	6.2	92.3	1.1	1.4
9	107.3	-0.5	8.7	96.5	-1.2	-2.0	105.0	-0.7	9.6	96.1	-0.2	3.5	103.4	1.7	6.2	92.4	0.1	-2.2
10	105.5	-1.7	3.1	96.0	-0.5	-3.0	104.4	-0.6	4.7	95.9	-0.2	-3.9	103.2	-0.2	5.0	92.0	-0.4	-2.7
11	105.5	0.0	-1.4	96.2	0.2	-0.1	104.0	-0.4	-0.8	94.8	-1.1	-2.6	103.2	0.0	3.5	93.4	1.5	-0.1
12	104.9	-0.6	-2.2	93.3	-3.0	-6.6	102.8	-1.2	-3.1	93.2	-1.7	-6.6	103.1	-0.1	2.7	94.1	0.7	0.7
5年 1月	100.8	-3.9	-2.8	89.4	-4.2	-8.9	99.5	-3.2	-2.9	92.3	-1.0	-7.6	102.4	-0.7	2.4	92.8	-1.4	-0.6
2	104.5	3.7	-0.6	91.5	2.3	-5.8	103.8	4.3	0.7	90.5	-2.0	-7.0	103.4	1.0	1.6	94.3	1.6	0.8
3	104.8	0.3	-0.8	91.2	-0.3	-6.1	104.7	0.9	0.0	92.5	2.2	-6.3	103.8	0.4	2.3	92.2	-2.2	-0.2
4	105.5	0.7	-0.7	93.2	2.2	-4.3	104.5	-0.2	-1.3	90.8	-1.8	-8.4	103.7	-0.1	6.0	93.3	1.2	2.4
5	103.2	-2.2	4.2	91.7	-1.6	-3.5	103.3	-1.1	4.0	92.2	1.5	-3.6	105.6	1.8	7.3	92.4	-1.0	1.5
6	105.7	2.4	0.0	93.4	1.9	-3.2	105.0	1.6	0.8	92.7	0.5	-5.0	105.8	0.2	5.9	93.5	1.2	3.8
7	103.8	-1.8	-2.3	r89.7	-4.0	-7.6	103.1	-1.8	-1.7	r91.1	-1.7	-5.5	106.4	0.6	5.7	94.1	0.6	3.1
8	103.1	-0.7	-4.4	p89.0	-0.8	-8.9	102.8	-0.3	-2.8	p91.1	0.0	-5.4	105.0	-1.3	3.2	p94.6	0.5	2.5

資料 「新潟県鉱工業指数」（新潟県） 「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報」（経済産業省） p:速報 r:訂正 ※毎月の指数は季節調整指数。 ※年の指数は原指数（但し製品在庫は期末値）。前月比は季節調整指数、前年(同月)比は原指数による。

年月	百貨店・スーパー 販売額				
	全 国		新 潟 県		
	販売額	前年比	販売額	前年比	
	億円	%	百万円	%	
平成29年	196,025	0.0	347,344	-1.4	
30	196,044	0.0	355,962	2.5	
31/1年	193,934	-1.1	353,622	-0.7	
令和2年	195,040	0.6	388,358	9.8	
3	199,077	2.1	397,615	2.4	
4	206,603	3.2	407,392	1.7	
4年 3月	17,053	1.5	33,624	1.4	
4	16,242	4.0	31,594	0.8	
5	16,809	8.5	33,466	0.2	
6	16,735	1.3	31,943	-1.1	
7	17,704	2.8	34,419	2.6	
8	16,776	3.8	35,896	2.8	
9	16,304	4.1	33,258	4.8	
10	17,326	4.1	33,874	2.5	
11	17,590	2.4	33,425	2.0	
12	22,266	3.6	42,533	3.4	
5年 1月	17,681	4.9	34,287	2.6	
2	15,820	4.7	31,383	2.9	
3	17,669	3.2	34,555	1.6	
4	17,095	4.8	33,789	6.1	
5	17,437	3.4	34,972	3.4	
6	17,461	4.1	34,010	5.0	
7	18,741	5.5	36,414	4.3	
8	r17,858	6.0	38,849	7.1	
9	p17,084	4.5	p34,294	3.9	
10					
資料	「商業動態統計月報」(経済産業省) p:速報 r:訂正 ※前年比は既存店増減率				

年月	新車登録台数				
	全 国		新 潟 県		
	台数	前年比	台数	前年比	
	台	%	台	%	
平成29年	3,390,824	4.5	62,283	2.7	
30	3,347,943	-1.3	61,525	-1.2	
31/1年	3,284,870	-1.9	58,904	-4.3	
令和2年	2,880,527	-12.3	50,064	-15.0	
3	2,795,818	-2.9	47,584	-5.0	
4	2,563,184	-8.3	43,350	-8.9	
4年 3月	327,293	-14.8	6,536	-15.3	
4	178,761	-15.0	3,039	-22.0	
5	161,354	-16.7	2,750	-17.1	
6	197,530	-15.8	3,569	-11.0	
7	214,134	-13.4	3,747	-10.0	
8	179,075	-13.3	3,220	-8.1	
9	242,042	17.8	4,121	20.5	
10	211,542	19.7	3,575	13.5	
11	221,541	1.0	3,800	-7.8	
12	209,090	-4.4	3,182	-7.3	
5年 1月	229,497	10.8	2,924	7.4	
2	269,837	26.3	3,616	17.1	
3	378,557	15.7	7,333	12.2	
4	219,987	23.1	3,622	19.2	
5	206,663	28.1	3,216	16.9	
6	259,794	31.5	4,140	16.0	
7	253,241	18.3	3,973	6.0	
8	213,865	19.4	3,458	7.4	
9	272,208	12.5	4,354	5.7	
10	243,144	14.9	4,134	15.6	
資料	「新車販売台数(登録車)」((一社)日本自動車販売協会連合会) 「新潟県新車新規登録・届出台数調」(国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局)				

年月	電力需要量					
	全 国		新 潟 県 (30年4月より電灯⇒低圧)			
	千万kwh	前年比	電灯	前年比	電力	前年比
	%	千kwh	%	千kwh	%	
平成29年度	90,627	0.7	4,886,832	0.6	11,322,249	2.0
30	89,620	-1.1	5,716,029	-	11,206,585	-1.0
31/1年度	87,714	-2.1	5,541,473	-3.1	10,811,472	-3.5
令和2年度	86,320	-1.6	5,903,714	6.5	10,283,731	-4.9
3	88,160	2.1	5,857,318	-0.8	10,822,839	5.2
4	86,650	-1.7				
3年 11月	6,698	1.7	403,111	1.4	851,053	7.3
12	7,321	2.3	509,958	4.1	907,908	3.0
4年 1月	8,617	0.3	753,672	-5.2	980,123	4.5
2	8,245	5.5	691,700	4.5	944,296	5.8
3	7,731	4.4	626,884	4.8	909,173	5.0
4	6,946	1.3	508,770	9.2	814,188	1.4
5	6,372	-1.2	392,491	-7.1	811,125	-1.6
6	6,529	-0.8	330,323	-1.6	872,511	-0.9
7	7,575	1.5	412,507	9.1	988,219	2.3
8	8,053	1.0	472,235	-4.4	968,847	-1.7
9	7,643	3.4	438,220	4.4	913,679	0.7
10	7,062	4.3	357,736	0.4	834,503	-3.4
11	6,423	-4.1	402,463	-0.2	817,408	-4.0
12	7,020	-4.1	471,125	-7.6	884,709	-2.6
5年 1月	8,193	-4.9	705,427	-6.4	911,938	-7.0
2	7,769	-5.8	648,827	-6.2	886,868	-6.1
3	7,065	-8.6	526,698	-16.0	829,280	-8.8
4	6,383	-8.1	432,995	-14.9	740,025	-9.1
5	6,112	-4.1				
6	6,338	-2.9				
7						
8						
資料	「電力需要実績」(経済産業省資源エネルギー庁) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課-東北電力(株)新潟支店) r:訂正 新潟県(30年4月より電灯⇒低圧)					

年月	消費者物価指数 (総合) 令和2年=100 (R3年8月より)			
	全国(令和3年より令和2年=100)		新潟市(令和3年より令和2年=100)	
	指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	
平成29年	100.4	0.5	100.5	0.6
30	101.3	1.0	101.4	0.9
31/1年	101.8	0.5	101.8	0.4
令和2年	101.8	0.0	101.5	-0.3
3	99.8	-0.2	99.1	-0.9
4	102.3	2.5	101.9	2.9
3年 12月	100.1	0.8	99.6	0.6
4年 1月	100.3	0.5	100.1	0.8
2	100.7	0.9	100.3	1.1
3	101.1	1.2	100.9	1.6
4	101.5	2.5	101.3	3.0
5	101.8	2.5	101.8	3.2
6	101.8	2.4	101.5	3.0
7	102.3	2.6	102.0	3.1
8	102.7	3.0	102.4	3.5
9	103.1	3.0	102.7	3.2
10	103.7	3.7	103.4	4.2
11	103.9	3.8	103.4	3.8
12	104.1	4.0	103.6	4.0
5年 1月	104.7	4.3	104.3	4.2
2	104.0	3.3	103.3	3.0
3	104.4	3.2	103.7	2.9
4	105.1	3.5	103.9	2.6
5	105.1	3.2	104.1	2.2
6	105.2	3.3	104.6	3.0
7	105.7	3.3	104.8	2.7
8	105.9	3.2	105.3	2.8
9	106.2	3.0	105.6	2.8
資料	「消費者物価指数」(総務省) 「新潟市消費者物価指数」(新潟県) p:速報 r:訂正			

年月	高 速 自 動 車 道 利 用 台 数							
	三条・燕インター				巻・湯東インター			
	入 車		出 車		入 車		出 車	
	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%
平成29年	2,494,370	0.6	2,430,010	0.7	1,016,170	2.3	995,420	2.7
30	2,526,290	1.3	2,459,120	1.2	1,049,050	3.2	1,024,680	2.9
31/1年	2,479,530	-1.9	2,406,600	-2.1	1,018,080	-3.0	993,580	-3.0
令和2年	2,080,680	-16.1	2,019,730	-16.1	854,690	-16.0	841,330	-15.3
3	2,134,300	2.6	2,064,330	2.2	875,500	2.4	859,550	2.2
4	2,193,910	2.8	2,122,640	2.8	910,930	4.0	896,200	4.3
4年 2月	138,950	-8.1	132,950	-7.1	56,600	-8.1	55,730	-7.7
3	179,160	-3.5	173,960	-3.2	73,530	-2.0	72,570	-1.8
4	180,560	3.4	176,370	3.6	74,390	3.5	73,360	3.7
5	193,840	13.3	184,100	11.5	77,060	11.4	75,980	13.7
6	191,620	8.3	185,240	7.1	77,170	6.3	75,580	7.1
7	195,820	3.3	188,760	3.1	83,250	6.2	79,370	3.3
8	196,720	9.5	189,900	9.8	81,400	9.4	81,890	12.0
9	195,100	9.3	188,850	9.6	81,350	13.0	79,140	12.4
10	206,380	3.1	202,740	4.4	87,980	8.5	87,550	8.9
11	194,390	-0.8	189,280	-1.3	83,680	2.4	82,130	0.8
12	168,550	-7.9	163,330	-8.0	71,190	-6.1	71,440	-5.2
5年 1月	157,340	3.0	150,110	2.0	66,300	4.7	65,040	5.8
2	159,060	14.5	153,800	15.7	61,150	8.0	59,400	6.6
3	197,310	10.1	190,810	9.7	83,190	13.1	81,100	11.8
4	190,460	5.5	185,930	5.4	77,510	4.2	75,590	3.0
5	204,470	5.5	196,630	6.8	82,020	6.4	78,980	3.9
6	196,050	2.3	190,670	2.9	78,400	1.6	77,680	2.8
7	204,170	4.3	199,270	5.6	81,580	-2.0	80,640	1.6
8	212,220	7.9	205,710	8.3	85,150	4.6	84,720	3.5
9	200,720	2.9	196,790	4.2	79,500	-2.3	78,980	-0.2
10	214,340	3.9	210,060	3.6	85,400	-2.9	83,740	-4.4

資 料 (当該インター料金所) ・平成24年9月以降の利用台数は、10台単位で表示

年月	有 効 求 人 倍 率				企 業 倒 産 件 数						円 相 場 (三条信用)
	全 国	新 潟 県	ハローワーク 三条管内	ハローワーク 巻管内	全 国		新 潟 県	新 潟 市	三 条 市	燕 市	金 庫 対 顧 客 直 物 売 相 場
					件 数	前 年 比					
平成28年度	倍	倍	倍	倍	件 数	%	件 数	件 数	件 数	件 数	円
29	1.39	1.35	1.57	1.14	8,446	-4.2	99	36	5	4	109.86
30	1.54	1.56	1.86	1.48	8,405	-0.5	108	29	11	4	113.19
31/1年度	1.62	1.70	2.09	1.52	8,235	-2.0	90	28	7	6	111.43
令和2年度	1.55	1.59	2.02	1.39	8,383	1.8	81	24	7	2	110.04
3	1.10	1.22	1.38	1.06	7,773	-7.3	74	16	4	6	107.81
4	1.16	1.41	1.66	1.51	6,030	-22.4	47	15	5	3	110.79
4	1.31	1.58	1.63	1.63	6,428	6.6	77	26	3	3	132.43
4年 5月	1.25	1.56	1.49	1.46	524	11.0	8	3	1	0	129.80
6	1.27	1.56	1.58	1.55	546	0.9	5	2	0	0	134.92
7	1.28	1.59	1.69	1.70	494	3.8	6	2	0	0	137.77
8	1.31	1.61	1.76	1.73	492	5.6	2	1	0	0	136.23
9	1.32	1.61	1.66	1.86	599	18.6	10	5	0	0	144.08
10	1.34	1.60	1.64	1.86	596	13.5	8	3	0	1	148.18
11	1.35	1.60	1.64	1.77	581	13.9	4	0	0	0	143.46
12	1.36	1.63	1.72	1.63	606	20.2	6	1	0	1	136.21
5年 1月	1.35	1.61	1.67	1.54	570	26.1	6	2	0	0	131.33
2	1.34	1.57	1.63	1.52	577	25.7	7	1	0	0	133.74
3	1.32	1.56	1.58	1.50	809	36.4	9	4	0	1	134.94
4	1.32	1.58	1.41	1.44	610	25.5	5	1	1	0	134.40
5	1.31	1.55	1.34	1.42	706	34.7	10	4	1	0	138.43
6	1.30	1.56	1.38	1.41	770	41.0	6	3	0	0	142.26
7	1.29	1.55	1.47	1.42	758	53.4	10	2	1	0	142.28
8	1.29	1.57	1.48	1.43	760	54.5	7	0	0	1	145.84
9	1.29	1.55	1.45	1.52	720	20.2	7	1	0	0	148.73
10					793	33.1	12	8	0	0	150.59

資 料 「一般職業紹介状況」(厚生労働省) 「最近の雇用失業情勢」(新潟労働局・ハローワーク三条・ハローワーク巻)
※有効求人倍率は、パートを含む全数
※全国・新潟県の数値は、季節調整値

資 料 (株)東京商工リサーチ新潟支店 ※負債総額1千万以上の企業

年月	人 口 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千人	%	千人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成28年	128,066	-0.1	2,319	-0.8	100,884	-0.9	81,819	-0.5	28,701	-1.8	41,421	-0.8
29	127,907	-0.1	2,301	-0.8	100,069	-0.8	81,192	-0.8	28,223	-1.7	41,190	-0.6
30	127,707	-0.2	2,281	-0.9	99,241	-0.8	80,567	-0.8	27,757	-1.7	40,854	-0.8
31/1年	127,444	-0.2	2,259	-1.0	98,190	-1.1	79,804	-0.9	27,270	-1.8	40,565	-0.7
令和2年	127,138	-0.2	2,236	-1.0	97,068	-1.1	79,254	-0.7	26,717	-2.0	40,170	-1.0
3	126,654	-0.4	2,213	-1.0	95,811	-1.3	78,707	-0.7	26,137	-2.2	39,908	-0.7
4	125,928	-0.6	2,188	-1.1	94,514	-1.4	78,094	-0.8	25,625	-2.0	39,500	-1.0
4年 8月	...		2,171	-1.1	93,847	-1.1	77,601	-0.9	25,224	-2.0	39,198	-1.1
9	...		2,169	-1.1	93,746	-1.1	77,526	-0.9	25,186	-2.0	39,181	-1.1
10	...		2,168	-1.1	93,648	-1.1	77,480	-1.0	25,160	-2.0	39,145	-1.1
11	...		2,166	-1.1	93,529	-1.2	77,445	-0.9	25,118	-2.1	39,119	-1.1
12	...		2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
5年 1月	...		2,161	-1.1	93,263	-1.2	77,269	-0.9	24,983	-2.3	38,994	-1.2
2	...		2,159	-1.1	93,208	-1.2	77,220	-0.9	24,961	-2.2	38,972	-1.1
3	...		2,152	-1.2	93,017	-1.2	77,021	-0.9	24,862	-2.1	38,881	-1.1
4	...		2,151	-1.1	92,915	-1.3	76,991	-0.8	24,862	-2.0	38,797	-1.1
5	...		2,149	-1.2	92,859	-1.3	76,942	-0.9	24,831	-1.9	38,800	-1.1
6	...		2,148	-1.2	92,799	-1.3	76,898	-1.0	24,796	-2.0	38,769	-1.1
7	...		2,146	-1.2	92,819	-1.2	76,886	-1.0	24,767	-2.0	38,765	-1.1
8	...		2,145	-1.2	92,718	-1.2	76,804	-1.0	24,745	-1.9	38,755	-1.1
9	...				92,638	-1.2	76,765	-1.0	24,707	-1.9	38,729	-1.2
10	...				92,594	-1.1	76,743	-1.0	24,669	-2.0	38,667	-1.2
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	世 帯 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千世帯	%	千世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
平成28年	56,951	1.0	886	0.7	35,557	0.6	28,777	1.0	10,287	-0.2	14,455	0.8
29	57,477	0.9	890	0.5	35,782	0.6	28,939	0.6	10,312	0.2	14,590	0.9
30	58,008	0.9	895	0.6	36,004	0.6	29,238	1.0	10,316	0.0	14,732	1.0
31/1年	58,527	0.9	900	0.6	36,212	0.6	29,483	0.8	10,273	-0.4	14,936	1.4
令和2年	59,072	0.9	904	0.4	36,472	0.7	29,825	1.2	10,230	-0.4	15,040	0.7
3	59,497	0.7	908	0.4	36,611	0.4	30,110	1.0	10,195	-0.3	15,139	0.7
4	59,761	0.4	911	0.3	36,683	0.2	30,416	1.0	10,159	-0.4	15,173	0.2
4年 8月	...		914	0.3	36,936	0.6	30,604	0.8	10,129	-0.5	15,240	0.4
9	...		914	0.3	36,935	0.7	30,611	0.7	10,135	-0.3	15,234	0.3
10	...		915	0.4	36,940	0.7	30,643	0.7	10,142	-0.2	15,227	0.3
11	...		915	0.4	36,946	0.6	30,679	0.9	10,139	-0.3	15,227	0.4
12	...		914	0.5	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
5年 1月	...		914	0.4	36,909	0.6	30,695	0.9	10,099	-0.4	15,228	0.4
2	...		914	0.4	36,952	0.7	30,710	0.9	10,108	-0.3	15,237	0.6
3	...		914	0.5	37,054	0.7	30,826	1.2	10,120	-0.2	15,277	0.8
4	...		917	0.4	37,113	0.7	30,855	1.2	10,140	0.0	15,274	0.6
5	...		917	0.3	37,142	0.7	30,887	1.1	10,132	-0.1	15,309	0.7
6	...		917	0.3	37,157	0.7	30,900	1.1	10,132	-0.1	15,323	0.8
7	...		917	0.3	37,217	0.8	30,929	1.1	10,128	0.0	15,333	0.9
8	...		917	0.3	37,210	0.7	30,931	1.1	10,131	0.0	15,342	0.7
9	...				37,220	0.8	30,953	1.1	10,122	-0.1	15,341	0.7
10	...				37,243	0.8	31,010	1.2	10,116	-0.3	15,336	0.7
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	着 工 新 設 住 宅 戸 数																	
	全 国		新 潟 県		新 潟 市		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市		南 蒲 原 郡		西 蒲 原 郡	
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
平成29年	964,641	-0.3	11,887	-8.6	5,290	-9.9	458	9.6	500	18.2	68	-32.0	226	0.4	39	62.5	27	28.6
30	942,370	-2.3	11,672	-1.8	5,222	-1.3	470	2.6	518	3.6	114	67.6	199	-11.9	21	-46.2	20	-25.9
31/1年	905,123	-4.0	11,488	-1.6	4,846	-7.2	557	18.5	552	6.6	81	-28.9	243	22.1	34	61.9	34	70.0
令和2年	814,765	-10.0	10,851	-5.5	4,768	-1.6	542	-2.7	465	-15.8	93	14.8	182	-25.1	23	-32.4	16	-52.9
3	856,484	5.1	10,708	-1.3	5,084	6.6	437	-19.4	364	-21.7	50	-46.2	133	-26.9	28	21.7	19	18.8
4	859,216	0.3	10,019	-6.4	4,942	-2.8	420	-3.9	339	-6.9	73	46.0	199	49.6	25	-10.7	22	15.8
4年 8月	77,712	4.6	807	-24.9	336	-35.5	45	32.4	45	50.0	16	433.3	16	33.3	2	0.0	2	0.0
9	73,920	1.0	857	-7.4	325	-31.9	27	-60.3	41	28.1	6	20.0	12	33.3	0	—	1	-50.0
10	76,590	-1.8	1,078	3.2	565	2.2	25	-26.5	28	-12.5	19	280.0	43	290.9	2	—	1	-50.0
11	72,372	-1.4	979	8.2	509	21.5	52	-20.0	22	-18.5	6	100.0	13	62.5	3	50.0	2	-50.0
12	67,249	-1.7	610	-20.7	294	3.9	62	195.2	18	-30.8	3	50.0	18	80.0	1	-50.0	0	—
5年 1月	63,604	6.6	452	-11.2	241	-11.1	16	-51.5	14	-60.0	2	0.0	4	-42.9	1	-66.7	0	—
2	64,426	-0.3	544	-34.2	270	-54.5	31	55.0	24	9.1	1	-50.0	8	-33.3	0	—	1	-50.0
3	73,693	-3.2	766	-17.5	312	-41.1	31	-32.6	70	180.0	0	—	31	138.5	2	-50.0	1	-66.7
4	67,250	-11.7	790	-2.2	384	11.3	25	-7.4	53	178.9	2	-33.3	10	-28.6	1	-66.7	1	-66.7
5	69,561	3.5	656	-23.1	265	-10.8	24	-11.1	23	-45.2	3	-40.0	5	-73.7	1	-66.7	0	—
6	71,015	-4.8	815	-14.1	397	-20.6	31	14.8	23	15.0	6	0.0	2	-87.5	0	—	1	-50.0
7	68,151	-6.6	822	1.0	402	6.6	31	6.9	51	131.8	4	100.0	28	75.0	4	300.0	1	—
8	70,399	-9.4	652	-19.2	316	-6.0	33	-26.7	28	-37.8	4	-75.0	5	-68.8	2	0.0	0	—
9	68,941	-6.7	814	-5.0	386	18.8	29	7.4	46	12.2	3	-50.0	4	-66.7	1	—	0	—

資 料 「新潟県建築統計月報」(新潟県) ※前年比 — は、前年または本年の戸数が0の場合に表示。

年月	貿 易 (通 関 実 績)							
	全 国				新 潟 県			
	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比
	億円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年	756,139	3.4	784,055	-8.7	166,014	-8.8	839,172	-17.7
28	700,358	-7.4	660,420	-15.9	153,856	-7.3	564,799	-32.7
29	782,865	11.8	753,792	14.1	163,637	6.4	636,972	12.8
30	814,788	4.1	827,033	9.7	167,841	2.6	732,936	15.1
31/1年	769,317	-5.6	785,995	-5.0	147,196	-12.3	712,096	-2.8
令和2年	683,991	-11.1	680,108	-13.5	142,669	-3.1	569,020	-20.1
3	830,914	21.5	848,750	24.8	162,069	13.6	715,842	25.8
4	981,750	18.2	1,181,410	39.2	168,914	4.2	1,197,868	67.3
4年 8月	80,606	22.0	108,510	49.3	11,928	-5.4	103,158	85.0
9	88,177	28.9	109,169	45.8	14,115	12.5	116,843	109.5
10	90,013	25.3	111,728	53.6	16,267	28.3	97,330	68.5
11	88,368	20.0	108,688	30.3	15,535	21.8	117,019	81.4
12	87,869	11.5	102,455	20.8	12,869	-14.4	126,387	61.4
5年 1月	65,506	3.5	100,570	17.6	9,421	2.2	134,327	51.1
2	76,543	6.5	85,742	8.5	14,993	30.7	90,158	4.2
3	88,240	4.3	95,828	7.4	15,665	-8.6	102,689	10.8
4	82,890	2.6	87,253	-2.3	12,635	-10.2	74,311	-22.4
5	72,920	0.6	86,742	-9.8	13,806	-19.5	58,474	-29.9
6	87,438	1.5	87,046	-12.9	16,923	7.1	72,694	-23.3
7	87,243	-0.3	87,881	-13.6	13,212	-1.1	72,699	-23.5
8	79,945	-0.8	89,377	-17.6	11,026	-7.6	79,552	-22.9
9	91,991	4.3	91,270	-16.4	11,695	-17.1	81,997	-29.8

資 料 「貿易統計」(財務省) p:速報 r:訂正

三条信金 Big Advance

未来をつなぐ、ともに前へ

全国70,571社が加入

83金融機関が連携

大手企業も2,007社以上が参加

※2023年2月末現在

新規でご登録の企業様は

初月利用料無料

Big Advanceが様々な経営課題を解決

全国の金融機関と
連携して御社の
事業拡大をサポート！



ご利用料金

月額 **3,300円** (税込)

※お支払いはしんきんカードのみ

<https://www.sanjoshinkin-ba.jp/>

